

平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月14日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東
 コード番号 3931 URL http://corp.valuegolf.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 通夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 渡辺 和昭 TEL 03-6435-1535
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績（平成28年2月1日～平成28年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	502	-	47	-	45	-	25	-
28年1月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 29年1月期第2四半期 25百万円 (-%) 28年1月期第2四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	15.56	15.05
28年1月期第2四半期	-	-

(注) 当社は第2四半期の業績開示を平成29年1月期から行っているため、平成28年1月期第2四半期の業績及び平成29年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第2四半期	874	679	77.7	391.89
28年1月期	505	217	43.0	159.78

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 679百万円 28年1月期 217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年1月期	-	0.00	-	-	-
29年1月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,225	22.8	221	70.0	220	70.0	132	40.5	78.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期2Q	1,733,600株	28年1月期	1,359,600株
② 期末自己株式数	29年1月期2Q	-株	28年1月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年1月期2Q	1,661,595株	28年1月期2Q	1,359,600株

（注）当社は、平成27年10月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成28年9月21日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府による月例経済報告によると「景気はこのところ弱さもみられるが、緩やかな回復傾向が見られる」とされており、海外情勢においては、大統領選の動向が注目されるアメリカは金融政策正常化の流れを汲んで経済が回復してきておりますが、依然としてアジア新興国や資源国の経済が停滞しております。それに加え欧州においてはイギリスのEU離脱問題も不確実性の高まりを助長し、先行きの不透明感が否めない状況となっております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、趣味の多様化等による国内ゴルフ人口の緩やかな減少やゴルフ用品販売における価格競争の長期化等が留意点として挙げられます。その中で、エリアにより天候要因や天災により利用者減となったケースがあるものの、全体としては前年並みの利用者数で推移した当該期間となりました。

広告メディア制作事業を取り巻く環境におきましては、インターネットによる求人広告の機動性の高さと使い勝手の良さが基盤となり拡大基調が続いております。一方で紙媒体は軟調傾向にあり、インターネットによる求人広告への移行が加速する中、ユーザーを自社サイトや自社サービスへ誘導するマーケティング技術の重要性が高まっていくと考えられます。

メディカル事業を取り巻く環境におきましては、「地域医療連携推進法人制度」が創設され、2016年は制度施行に向けた動きが始まるとされており、各都道府県が策定する地域医療構想を進めるために、従来は競争相手であった医療機関同士をグループ化し機能の分化や業務の協調を進める位置付けとなっております。この制度の推進により患者情報の一元化や、医療機器の共同利用、人材育成等が進むと考えられ、医療従事者にとっても新たな局面を迎えると考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規案件の獲得、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高502,412千円、営業利益47,515千円、経常利益45,522千円、親会社株主に帰属する四半期純利益25,854千円となり、期初計画の通り推移しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業においては、ASPサービスの「1人予約ランド」の契約ゴルフ場及び予約者数は引き続き増加しており、業界大手会社とのシステム連携サービスの締結により更なる増加に取り組んでまいりました。広告・プロモーションサービスにおいても、「月刊バリューゴルフ」で掲載コース数が増加傾向にある他、「バリューゴルフレッスン」についても開催会場・講師数増加により堅調な推移となっております。

以上の結果、売上高385,760千円、営業利益163,896千円となりました。

(広告メディア制作事業)

広告メディア制作事業においては、昨年末に獲得した制作案件が軌道に乗り堅調な伸びを見せる一方、軟調傾向にある紙媒体の休刊等による受注減が発生いたしました。このように大きく変動するビジネス環境に対し、柔軟に対応できる制作体制への移行により業務の効率化を図り、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高99,038千円、営業利益23,534千円となりました。

(メディカル事業)

メディカル事業においては、出版サービスの書籍納品は計画通りの3件となり、昨年を上回る推移となっております。また、新サービスの医療機関向けES/CSサービスへの投資を行い、正式にリリースするとともに、出版サービスとのシナジー効果による新規契約増に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高17,613千円、営業損失5,997千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して368,595千円増加し、874,035千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場時における公募増資等に伴う現金及び預金の増加382,246千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して93,586千円減少し、194,661千円となりました。これは主に、1年内返済予定長期借入金の減少32,351千円、1年内返済予定社債の減少10,000千円、長期借入金の減少36,997千円、社債の減少10,000千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して462,133千円増加し、679,373千円となりました。これは主に、公募増資に伴う資本金の増加216,928千円及び資本剰余金の増加216,928千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計期間末に比べ387,324千円増加し、663,234千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は40,480千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益45,522千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は5,430千円となりました。これは主に、有価証券の売却による収入5,114千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は341,413千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場時における公募増資等に伴う収入427,761千円が、長期借入金の返済による支出69,348千円及び社債の償還による支出20,000千円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成28年8月22日に公表いたしました「株式会社ジープの株式取得(子会社化)に係る株式譲渡契約書締結に関するお知らせ」のとおり、平成28年9月1日付で株式会社ジープを連結子会社としておりますが、現時点では業績に与える影響は精査中のため、今回、当期の連結業績予想は、平成28年3月15日に公表しました連結業績予想と変更しておりません。詳細が分かり次第、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	305,922	693,246
売掛金	145,596	137,766
商品	72	12
その他	8,053	7,005
貸倒引当金	△633	△424
流動資産合計	459,011	837,606
固定資産		
有形固定資産	7,606	6,947
無形固定資産	13,377	8,384
投資その他の資産		
その他	26,727	19,842
貸倒引当金	△3,201	△3,496
投資その他の資産合計	23,525	16,345
固定資産合計	44,510	31,676
繰延資産		
株式交付費	1,917	4,751
繰延資産合計	1,917	4,751
資産合計	505,439	874,035
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,000	41,258
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	32,351	-
未払金	44,480	42,586
未払法人税等	18,283	21,773
引当金	4,663	4,768
その他	26,804	20,568
流動負債合計	197,584	150,955
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	36,997	-
その他	3,617	3,706
固定負債合計	90,614	43,706
負債合計	288,198	194,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	145,800	363,978
資本剰余金	138,291	356,469
利益剰余金	△66,929	△41,074
株主資本合計	217,161	679,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	-
その他の包括利益累計額合計	78	-
純資産合計	217,240	679,373
負債純資産合計	505,439	874,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	502,412
売上原価	166,448
売上総利益	335,963
販売費及び一般管理費	288,448
営業利益	47,515
営業外収益	
受取利息	32
貸貸収入	506
その他	262
営業外収益合計	801
営業外費用	
支払利息	470
支払保証料	960
貸貸費用	506
株式交付費償却	843
その他	14
営業外費用合計	2,794
経常利益	45,522
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	45,522
法人税、住民税及び事業税	19,471
法人税等調整額	195
法人税等合計	19,667
四半期純利益	25,854
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,854

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	25,854
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△78
その他の包括利益合計	△78
四半期包括利益	25,775
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	25,775

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	45,522
減価償却費	5,652
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86
受取利息及び受取配当金	32
支払利息	470
売上債権の増減額(△は増加)	7,829
投資有価証券売却損益(△は益)	△135
たな卸資産の増減額(△は増加)	60
仕入債務の増減額(△は減少)	258
その他	△2,015
小計	57,762
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△496
法人税等の支払額	△16,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	5,114
その他	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△69,348
社債の償還による支出	△20,000
株式の発行による収入	427,761
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	387,324
現金及び現金同等物の期首残高	275,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	663,234

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年1月27日及び平成28年2月10日開催の当社取締役会にて、一般募集による新株式の発行を決議し、平成28年3月1日に払込が完了しました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ188,416千円増加しております。

平成28年1月27日及び平成28年2月10日開催の当社取締役会にて、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成28年4月4日に払込が完了しました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ28,262千円増加しております。

更に新株予約権(60個、6,000株)の行使がされたため、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,500千円増加しております。この結果、第2四半期連結累計期間末において、資本金が363,978千円、資本準備金が353,978千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	385,760	99,038	17,613	502,412	-	502,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	385,760	99,038	17,613	502,412	-	502,412
セグメント利益又は損失(△)	163,896	23,534	△5,997	181,433	△133,918	47,515

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△133,918千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成28年8月22日開催の取締役会において、株式会社ジープの株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成28年9月1日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

当社グループのサービスの拡大及び質の向上を図ることを目的としております。

(2) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- ① 被取得企業の名称 株式会社ジープ
- ② 事業の内容 ゴルフ用品の販売、スポーツ用品の販売
- ③ 資本金の額 75,000千円(平成28年7月31日時点)

(3) 株式取得の時期

平成28年9月1日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得する株式の数 31,200株
- ② 取得価額 160百万円
- ③ 取得後の持分比率 100%